

「中国現代化百年」を特集するにあたって

編集部

一九九八年一月、一つの書物が中国の言論の行方を変えた。

それを書いたのは『深圳法制報』の女性記者だった。復旦大学大学院で経済学を勉強し一時は郷里の湖南の大学で教鞭をとったが、欧米のできあいの理論で転型期の中国社会を論ずる学界の傾向になじめなかった。ジャーナリズムの世界に飛び込んだ彼女は何年もかけて中国の都市と農村の現場を調査し、転型期の中国を「自発的な私有化の過程」というコンセプトにまとめ、現代中国を蝕む汚職腐敗の根源を行政権力による資源の寡頭支配に見ようとした。

六つの出版社は既存の権力に対する彼女の舌鋒の激しさに出版をしり込みした。九七年六月、彼女は不本意ながらその書物を香港から出版する。だが出版されるや、あきれるほど多くの反響があった。わずか半年後、それは、江沢民のブレインの一人である劉吉が総顧問を務める「中国問題報告」シリーズの一冊として大陸で出版される運びとな

った。「中国の陥穽」という香港版のタイトルは、ずばり「現代化の陥穽」と改められた。時あたかも、中国は改革開放二十周年を迎えていた。

彼女、何清漣は、「自発的な私有化の過程」というコンセプトを一種のアイロニーを込めて使っている。周知の通り、中国の現行憲法には「私有財産権」を法的に保護する文言がない。「自発的な私有化の過程」は、気まぐれな行政権力によってその成果をいつ何時没収されるか分からない状態にさらされている。「現代化の陥穽」の隠されたモチーフは、「自発的な私有化の過程」を政治的に保護するための政治体制改革の提唱であった。それは香港版を越える爆発的な売れ行きを示した。

『現代化の陥穽』が出版された九八年一月、『人民日報』のある評論員と記者が、やはり一つの書物を上梓しようとしていた。「交鋒」と題されたその書物は、改革開放時代

の三つの思想解放運動を詳細に論じたものであった。しかし打診を受けた十以上の出版社はいずれも内容の過激さに出版を拒んだ。一九八七年に失脚した故胡耀邦総書記が改革初期に果たした役割を率直に評価したことも、出版をためらわせた原因の一つであった。

『人民日報』の馬立誠と凌志軍は、ここで一つの方法を思いついた。

国家体制改革委員会の発行する『中国改革報』は九八年一月から『交鋒』の連載を開始する。連載は二十数回に及んだ。連載が始まるや、『中国改革報』の発行部数はみるみる上昇した。当時、体制改革委員会の主任であった李鉄映も熱心な読者であったと言われた。三月、全国人民代表大会と政治協商会議の開催期間をねらって、『交鋒』はやはり劉吉を総顧問とする『中国問題報告』の一冊として出版され、『現代化の陥穽』に次ぐベストセラーとなった。

『現代化の陥穽』と『交鋒』が狙っていた言論の効果とは何か。一九九八年が戊戌変法百周年、真理基準論争二十周年、改革開放二十周年の「大周年」に当たっていたことと、それは密接な関係を持つ。

中国最初の政治体制改革である戊戌変法以来、中国の現代化は資源の再分配という問題群を中心に展開されてきた、というのが何清漣の考えた。馬立誠と凌志軍も、胡耀邦評価を始めとして真理基準論争と改革開放に対する新し

い認識基準を導入しようとしている。彼らは「大周年」の記念活動を通じて一九八八年以来の現代化百年の歴史を総括することで、政治体制改革の新たな高まりを作ろうとしたのだ。欧米のジャーナリズムはこうした新しいうねりを「北京の春」と呼んだ。

一九九八年の「北京の春」は、現代化百年の歴史に関して、実に多くの注目すべき見解を打ち出した。本誌の特集第二部で紹介する楊天石と朱英の二論文は、その代表的なものである。

まず、百年前の政治体制改革のマイナスイタ要因として、暴力革命への傾斜が指摘された。戊戌変法で生まれた暴力革命の流れは、中国共産党の武装闘争を含め、現代化の軌跡に暗い影を投げかけ、その流れをしばしば逆行させたのだ。また、百年に及ぶ中国の現代化は確かに「市民社会」を生み出しはしたが、国家がいかなる政策を採るかによってその発展が規定され、国家とのあいだに強い相互補完関係を有する点で、欧米で生まれた「市民社会」とは異なるものであった。百年の現代化の実験を経た現在も、都市の基層社会を動かすのは、そうした中国型「市民社会」なのである。



これまで述べたような九八年の新しい動きは、もちろん単独で起こったものではない。『現代化の陥穽』や『交鋒』が「北京の春」を演出できたのは、党中央や北京政府の政策がかなりの程度、緩和されていたからだ。

九七年九月に開催された中国共産党第十五回全国代表大会は、新しい所有制理論を確立して、経済体制改革をさらに推進する姿勢を明確にした。しかし、私有制の事実上の容認とも言える所有制全体の改革において重視されるべきなのは、制度の刷新と建設であり、人治ではなく法治のより一層の発展であった。党中央は、九七年末の全国政法工作会議の席上で、社会主義法治国家の建設を「政治体制改革」の重要な柱にすえた。

こうした政策転換のなかで、体制に異議申し立てを行う一群の知識人に対する「内部コントロール」（中国語は「内部控制」）が解除されることになった。元『人民日報』社長の胡績偉、「実践は真理を検証する唯一の基準である」の実質的な作者である孫長江、孫長江に真理基準の論文執筆を命じた呉江などが、九八年の中国大陸の論壇で活躍し始めたのである。

もちろん、党中央や国務院の目指す「政治体制改革」には、西側諸国におけるような多党制や三権分立は含まれない。六月にアメリカのクリントン大統領が訪中し、江沢民総書記との共同記者会見が初めてメディアで実況中継され

るなど、情報公開に関する画期的な進展があったのは確かである。しかし十月五日、中国が正式に「国際人権B規約」（市民的、政治的権利）に署名するのと並行して、国務院は「社会团体登記管理条例」を公布し、民間の新党申請の動きを合法的に封ずる処置を採り始めた。

取り締まられたのは新党の申請だけではなく。クリントンの訪中直後、政治的民主の必要性を「六四」天安門事件以来、初めて正面から論じた書物『政治中国』が出版され、論壇の注目を集めていたが、編者の施滨海は九月初めに身柄を拘束され、十月には書物自体が発行停止処分を受けた。

十二月十八日午前、党中央は改革開放をスタートさせた中共中央十一期三中全会開催二十周年を記念する大会を人民大会堂で盛大に開いた。党・政府・軍の関係者、北京市の責任者、首都各界の人士など合わせて六千人が参加したこの大会において、江沢民は重要講話を発表した。だが、そこでも例えば、改革開放をスタートさせるにあたって胡耀邦が果たした役割に対する評価は全く抜け落ちていた。『交鋒』が行った問題提起からの、それは明らかに後退であった。十五回共産党大会で引退を余儀なくされた喬石（元中央政治局常務委員、政法委員会書記、全国人民代表大会委員長）などは、胡耀邦に対するそうした不当な取り扱いに抗議して大会を欠席したと伝えられる。



では、「秋後算帳」(物事は最後にならないと分らない)という言葉通り、『現代化の陥穽』『交鋒』『政治中国』といった書物が切り開いた政治体制改革の広々とした空間は中途で扼殺されたのだろうか。

それに対する回答はにわかには出せない。ここでは、一つだけ考えるヒントを提示しておきたい。

それは、朱鎔基國務院総理が十月七日にテレビ開設四十周年を記念して中央電視台を視察したさいのエピソードだ。朱鎔基は、中央電視台の超人気番組『焦点訪談』のスタッフの前に、メディアのあるべき姿を次の十六文字に要約したのである。それは、現在の党中央が考える「政治体制改革」の姿を象徴していると思われる。すなわち、

「与論監督、群衆喉舌、政府鏡鑑、改革尖兵」(世論を監督し、大衆の代弁者になり、政府の鏡となって、改革の先兵となる)である。

ここで言われるのは、メディアを通じた世論監督に大きな役割を持たせて民主的な政治チェックの仕組みを作りあげ、それを通じて行政権力を中心とした腐敗と汚職の風潮に打撃を与えてゆくというシナリオである。

『現代化の陥穽』のなかで、何清漣は腐敗と汚職の風潮

は行政権力による経済利権の独占という体制の構造的矛盾の現れであるとした。朱鎔基たちが目指す「世論監督」を通じた腐敗撤廃の動きは、その主張から比べれば微温的であるのを免れないが、『現代化の陥穽』や『交鋒』といった問題作が九八年初頭に現れたからこそ、党中央がこうした微温的改革に踏み出したのもまた事実なのである。

それに朗報もある。何清漣は「自発的な私有化の過程」をより発展させるためにも、私有財産権の保護を憲法に明記すべきだと、本誌掲載の対談のなかで強く主張した。この文章を書いている今、報道によれば、九九年三月三日に開催予定の第九回全人代第二回会議は、一九八二年憲法に対して、「国家は個体経済、私营経済の合法的権利と利益を保護する」という新たな条文を追加するなどの重要な改正を行う予定であるという。

一九九八年の「北京の春」は「秋後算帳」に終わったのか、そうではないのか。本特集「現代化百年」は、一九九八年の中国言論界が辿った軌跡を可能なかぎり、その内的なロジックにもとづいて再構成しようとした。本特集を通じて、「北京の春」の伝えようとしたメッセージを追体験し、中国の政治体制改革の未来に思いを馳せて頂ければ、編者としてこれに優る喜びはない。